



2002 (平成14年) 6月1日 発行

町民と議会を結ぶ情報紙 —PUBLIC INFORMATION—

議会だより

〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅12番地 TEL/FAX 098-945-5005

発行：西原町議会 編集：議会広報調査特別委員会 印刷：(協) 九正印刷



上原高台公園で遊ぶ子供たち



平成14年度一般会計予算	2
平成14年度特別会計予算	4
平成13年度一般会計最終補正予算	6
条例・その他	7
一般質問	8
12月議会「付託案件の報告」	18
人事	18
意見書／決議	19
町内視察	20

6月定例会の傍聴ご案内 6月20日(木)~午前10時開会予定

詳しい日程
問い合わせは
議会事務局へ

平成
14年度一般会計予算 **全会一致** 可決

91億9,526万円

前年比
14.9%増新たな町づくりへ
町民と共に!!

やさしさの町づくりへ

少子、高齢化の進行、社会構造の変化に対応する新たな社会福祉への町民ニーズは、ますます増大している。障害者、児童を含む全ての町民が文化、保健、福祉の調和のとれた町づくりをめざすため、新たな政策が重要である。まちづくり基本計画の早急な立案や女性の社会参画等と地域対話を基本にしながら「やさしさの町」づくりへの予算充実に強く望む!!

第2次西原町男女共同参画計画策定<315万円>

あずかり保育資金<1,000万円>

まちづくり基本制度検討委員会設置<19万6,000円>

介護予防拠点整備<8,370万円>

補助金制度検討委員会設置<29万円>

精神障害者居宅生活支援事業<376万1,000円>

児童育成計画策定<410万円>

「福祉の店」えぶろん運営補助金<60万円>

西原町雨水利用促進助成金交付制度<250万円>

内閣御殿模型作成<100万円>

失業対策 雇用創出!

○沖縄県緊急地域雇用創出特別交付金
町内失業者(職安登録)は、平成7年時において(996人)であり、現在においては、1,500人は超えていると言われる。総額4,170万を3年に分け活用、人材費等に当て本年度は、1,841万8,000円。

○町独自の予算化
修繕・プログラミング・美化作業等で予算配分されているが、まだまだ少額であり、町独自の予算化も必要ではないか。

文教の町づくりへの投資!!

●地域総合整備事業債の許可!!

- ①図書館建設用地購入費 (3億4,696万円; 約2,700坪)
- ②物件補償 309万8,000円
- ③図書購入費 5,000万円 (約2万冊) (15年、16年で合計6万冊の予定)

坂田小学校
増築工事 6億9,000万円
西原小学校
排水下水工事 1,069万円
西原東中学校
改造防音工事等 6,723万円
(平成15年完了工事のため本年度は20%の改築)



図書館完成予想図



西原東中学校

国道329号バイパスの早期実現が不可欠!

MTP(マリン・タウン事業)

マリン・タウン地内の工業用地、住宅用地合わせて9ヘクタール(約3万坪)を24億3,743万1,000円で(12年度購入)本年度基盤整備は4億2,117万3,000円。用地処分を早急に!! そのためにも早急な道路設置を!!



平成13年度版(西原町勢要覧より)

適格な財政運営を!

沖縄県内市町村において、予算額が軒並み減少の中で11億9,330万3,000円の前年(80億195万7,000円)より増額の主な要因は、国・県からの補助金等の獲得である。内訳は国庫支出金で前年より4億4,893万6,000円増/県支出金で前年より1億7,473万8,000円増となっている。さらに事業費等の町の負担分につい

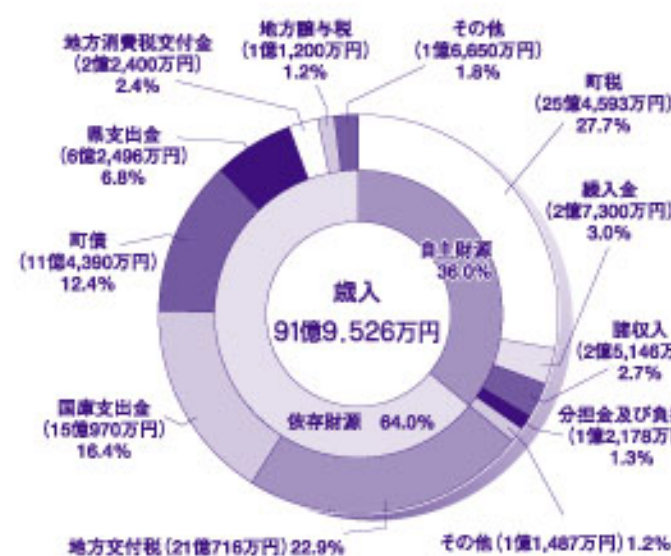
ては、借金(町債)で充当しており、前年より6億5,199万9,000円増額となっている。後年度における返済(公債)において50%程度の交付措置はあるものの、今後の計画的な財政運営を求めた!!



原案可決

平成14年度西原町定例議会は、3月7日に召集。3月27日までの18日間の会期で開催されました。一般会計はまず総務常委員会に付託され、さらに各常任委員会所官事務調査、連合審査(全議員)をへて総務常任委員会より本会議に提案報告され全会一致原案可決されました。

歳入

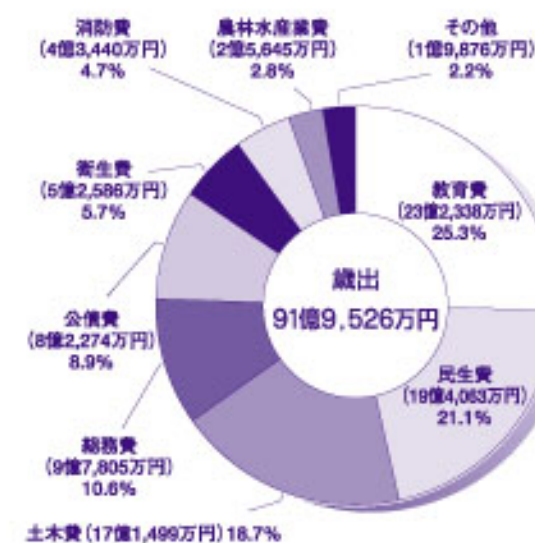


地域活性化の投資経費増!!

性質別歳出において義務的経費は34億8,768万1,000円で前年並で、構成比は37.9%に対し投資的経費は28億1,181万7,000円で前年度より11億840万7,000円の増額で、構成比30.6%、その他の経費として28億9,576万円構成比31.5%となっている。

投資経費は、今後のまちづくりの基盤整備と経済効果を担う事ができ、地域活性化につながる町内企業優先発注を強く要望。

歳出



自主財源は県内上位!! 36%

県内自主財源の平均が約24.5%に対し、当西原町は33億704万3,000円で構成比36%で依存財源58億8,821万7,000円(64%)となっている。企業の立地、ゴルフ場税、住宅増が要因とされ、今後マリン・タウンの開発、道路面の整備、さらに大型店舗立地の予定、又、区画整理事業もひかえており、自主財源の効率的な確保に務めてほしい。

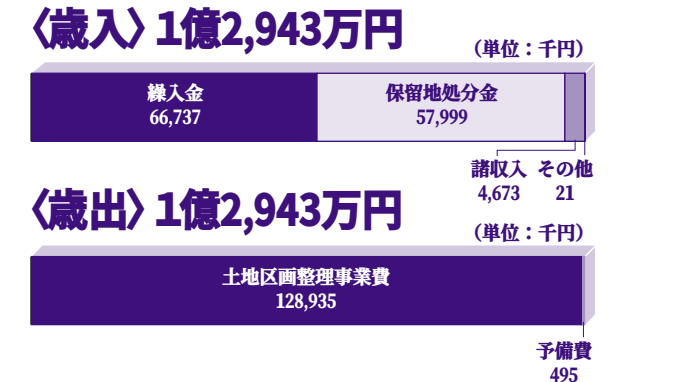
平成14年度
特別会計
(水道会計の支出合計を含む)

総額71億

9,419万8千円

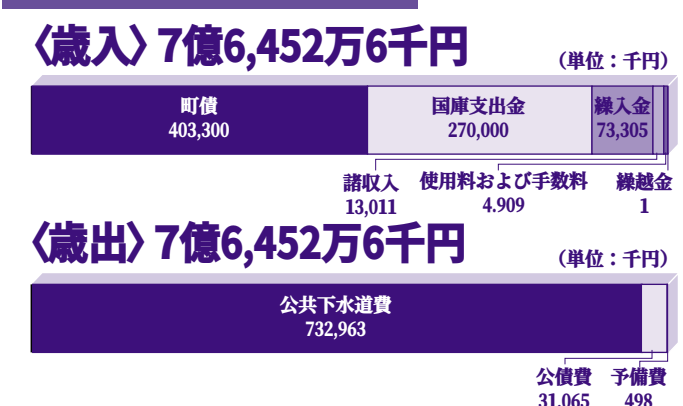
全会一致
原案可決！

土地区画整理事業 事業完結にタイムリミット！



残された3件の工事箇所が地権者との合意が取れず、工事は暗礁に乗り上げたまま進展をみていません。そのうえ、今年度も、買戻しによる返還金4,661万円が予算措置されている。保留地処分金は4区画5,799万9,000円の見込み。
町財政の負担軽減のためにも法的手段に訴えてでも工事を終了させるよう強く求めて、本案は原案どおり可決。

公共下水道事業 海、河川、自然が生きる公共下水道供用開始



今年度から公共下水道一部供用開始に伴い、225世帯対象の下水道使用料金として415万8,000円、下水道接続工事推進をめざす水洗便所改造等資金融資の為に預託金800万円が計上されている。平成13年度末の進捗率は面積で約25%となっており遅れぎみです。
公共下水道への接続工事費の適正化と加入促進に最善を尽くすことを指摘し、原案どおり可決。

水道事業

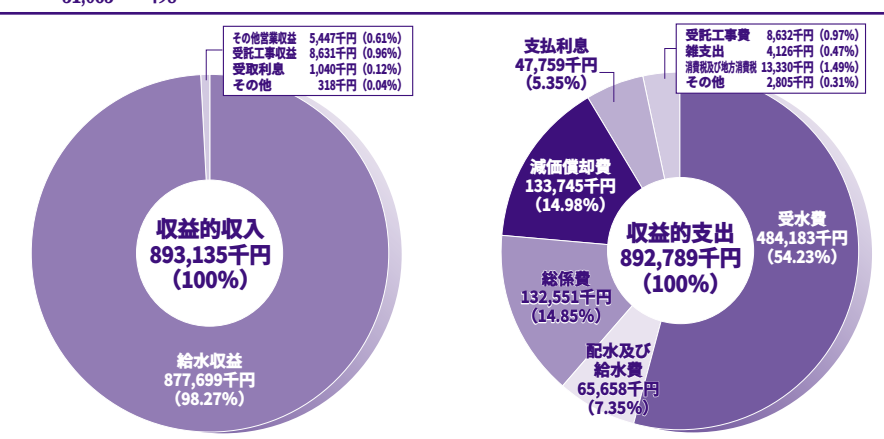
(1) 収益的収入及び支出

単位：千円	
収 入	893,135
支 出	892,789

(2) 資本的収入及び支出

単位：千円	
収 入	86,623
支 出	158,765

資本的収入額が資本的支出額に不足する額(72,142千円)を損益勘定留保資金で補てんする。



今年度は東崎地内配水管、幸地、徳佐田、兼久、桃原、与那城、小那覇地内配水管工事等を実施します。利益は93万5,000円の見込み。なお、町負担の消費税相当額は4,100万円となっています。
4月1日、ペイオフ導入後の資金の安全運用に万全を期してもらいたいとの強い要望が出され、全会一致の原案可決となりました。

国民健康保険 本年度会計年度所属区分は、介護保険特別会計・老人保健特別会計との整合性の確保や事務の効率化等の観点から平成14年4月～平成15年2月診療までの予算計算上となる。



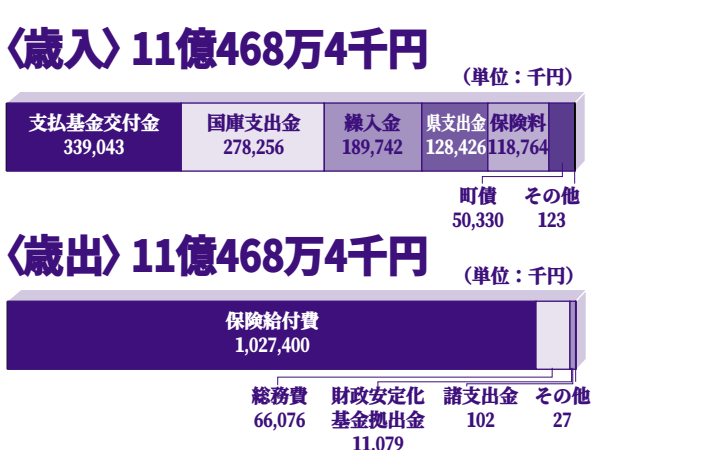
本年度保険税徴収率の目標
◇一般被保険者分92%以上
◇退職者分98%以上

医療費の抑制に努めることも重要であり健康指導事業囑託の活用と予防対策を計ること。

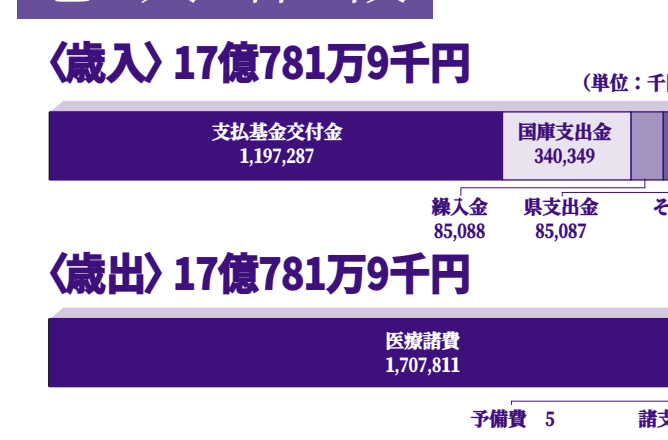


介護保険 平成14年度からは本来の保険料徴収となります。

介護保険制度の理解の高まりに伴い保険給付費も増加傾向です。
◇早期の介護保険財政基盤の安定化と保険給付費抑制の予防対策を要望する。
◇レセプト点検と認定調査票作成をする認定調査員の独自の研修も要請する。



老人保険 平成13年度と比較すると7.1%(1億1,37万3千円)増えました。



医療に頼らず健康に年を重ねるためにも
◇「いいあんべー事業」健康相談の活用
◇住民検診の受診
◇保健指導事業の活用など
健康に対する意識の高揚と啓蒙を図り、医療費の抑制に努めましょう!!



西原町立幼稚園預かり保育料徴収条例

町民の要望
ついに実現

女性の社会進出への受け皿 づくりの充実!

提案理由

地域の実態や保護者の子育て支援に資することを目的に、幼稚園教育課程に係る教育時間の終了後に西原町預かり保育を希望する幼児を対象に行う教育活動を平成14年4月から開始する予定であり、その事務に係る手数料を徴収する必要があるため。



預かり保育実施に向けての経緯!!

まず預かり保育への地域からの要望があった事や、県教育委員会が実施した「幼稚園教育に関する保護者の意識調査」の中で預かり保育の項目も含まれており、町内幼稚園全父母へのアンケートを実施したところ81.3%の預かり保育早期実施への強い要望があった。さらに他市町村の調査を行った結果、恩納村や東風平町、浦添市、那覇市等はすでに実施しており、地域から好評を得ているとの事である。必要な施設・備品等の条件整備も含め、課題を解決しつつ検討を加え、ぜひ充実した環境のもと新たな文教のまちの顔づくり政策として、さらに幼児教育の向上に向けて早期実施を要望し、全会一致で原案可決しました。



西原町水洗便所改造等 資金に関する条例

提案理由

公共下水道の供用開始区域内では全世帯が下水道への接続義務が発生する。接続工事にはかなりの費用を要するために、この費用負担が要因となって接続普及が遅れることのないように、工事費について町内金融機関に融資を奨励する制度。

条例の骨子は、融資額の上限が50万円で返済期間5年、利息は町負担となっている。平成14年度は水洗便所改造等資金融資の為に前年度より800万円計上されている。事業の執行にあたっては、工事費が適正な額に決定されるよう融資申込書(工事見積もり)の内容を慎重に審査することを求めている。全会一致で原案可決とした。

工事請負契約締結

1. 工事名:西原運動公園法面災害復旧工事!!
2. 契約金額:7,875万円
3. 相手:(株)丸政土建 西原町小那覇639番地
4. 方法:指名競争入札
5. 工期:200日
6. 面積:1,295平方メートル(長さ80m×高さ17m)

町道路線の認定!!

① 我謝マリン・タウン線

町道我謝兼久線からマリン・タウン埋立地(住宅用地)へのアクセス道路 延長:650m 幅員:10.5m

② 東崎線

(新)県道浦添西原線からマリン・タウン埋立地(工業用地)へのアクセス道路 延長:320m 幅員:20m

町職員特殊勤務

手当中非常災害手当て!!

時給1,000円⇒1,500円に

災害時における出勤の場合、休日、深夜問わず従事する職員の特殊事情を勘案。又、災害時、出勤希望者制度のため全職的対応が必要!!

平成
13年度

一般会計最終補正可決!!

6号
補正

○今回の補正は6号補正であり、過去の補正で通し5回目(12月定例会)においての総額81億7,045万7,000円から7,628万6,000円の減額である。

当初予算80億195万7,000円が
80億9,417万1,000円に!!

今回が平成13年度の最終補正予算であり、歳入歳出予算の総額(前回補正12月定例時)、81億7,045万7,000円から7,628万6,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を80億9,417万1,000円に改める補正です。国税また県税として徴収されたものから市町村への交付される財源で、県の試算や町へのこれまでの交付実績を参考にし補正されたものである。

又国庫支出金については、1,181万1,000円となっている。増額しているが特に、西原小学校改築工事関係は増額。しかし、東中学校の騒音防止対策事業等の減額があり、又民生費委託金は実績の見込みにより増額、県支出金等は、1,330万8,000円の減額となった。諸収入関係で「ごみ袋指定化収入」の実績見込で1,067万2,000円の減となり、町債は560万円の追加となった。最終の補正は、主に実績をもとに予算の増減があり、次年度へ繰越事業の決定や財政調整基金からの繰入

金は最終的には必要なく1億円の減額となった。

<主な歳出>について

総務管理関係で633万2,000円の減であり民生費関係でも実績見込み等で老人福祉費や介護保険費、児童福祉費関係で約600万円程の減がある。さらに国民健康保険特別会計への繰入金1,428万7,000円の減額。補正の内訳は、国保への保険基盤安定金の国の交付決定の増額や職員の管理運営費等の所要額の追加、出産育児金関係においても国からの追加が決定しそれを受けての繰入金の減である。

衛生費関係においては、東部清掃施設組合の負担金の確定で1,469万1,000円の減額や予防費や指定ゴミ袋等の印刷代1,398万5,000円の減額が主なものである。

土木関係は942万9,000円の追加である。教育費関係では2,773万3,000円の減額。地方債の補正については、小学校の改築事業、図書館建設事業の限度額の変更補正を行った。

総額:3億5,820万円の未執行<14年度事業へ繰越手続きに>

道路改良、災害復旧、マリンタウン工事関係、図書館事業等と14年度への繰越事業となった。

未執行工事業の主な要因に地権者との用地取得、物件補償の交渉問題がある。

全体的に地権者との交渉、関係を充実させるため、専門的な部署

が必要との意見があった。当町は、国、県からの補助金活用での工事関係事業が多くを占めており、災害等での事業未執行も含めて2ヵ月間の繰越しができず、充分なる調査、準備、さらなる執行体制の強化を強く指摘。



総長・上原線の継続道路工事

土地区画 4号補正

当初予算額

1億4,055万4,000円を
1億931万1,000円に!!

保留地処分金の収入5,900万円見込めず、さらに繰入金2,300万円の追加で6,673万円、事業費においても3,469万9,000円の最終減額となった。

保留地処分金減額!!

繰入金
の増額!!

介護保険 4号補正

1,319万8,000円追加

総額10億6,384万8,000円に!!

○町債(財政安定化基金貸付)による1,479万8,000円の歳入とし、財政安定化基金繰入金1,479万8,000円の増とした。

理由 介護保険財政の不足額の補填等のためと基金の残高不足のため(市町村)の拠出率が0.5%から1.5%に変更となった!!

問 県営坂田高層住宅の出入口は常に交通事故の危険にさらされており、早急な改善対応が必要です。県や浦添署、団地自治会長も含めた対策会議の中で住民の命の安全を守るため、まずは団地内から幸地方面に向かう現歩道の使用許可を認めて早急に開通実施が必要と提案されました。地域住民の交通環境・安全確保のため一日も早い実現を町も推進協力してもらいたいが!!

都市計画課長 団地出入口の改良そのものは現交通形態においてはきびしいもの

県営団地への安全な環境作りを!! 「男女平等」の教育を!! 土日も、役場サービスを!!



仲松 勤 議員

問 県営内間団地災害普及について、その要因の県道宜野湾～西原線の鉄砲水対策及び現状のようへき板の改良が必要!!早期実現を求めたい。団地自治会も県に何回も足を運んだ。町行政も住民と共に県への要請をして欲しい!!

土木課長 県道の周囲に旧町道部分が残っており、舗装の割れもある。調査を入れ鉄砲水の状態も含め、県



信号機の設置や改良が求められている坂田高層団地入り口交差点

があります。しかも早急な対策は必要です。現歩道を車道にして活用するために、幸地自治会の承諾が必要ですが使用条件等を団地と幸地自治会共に確認し合い、町も含めてよりよい交通安全確保を目指し、納得のいくような方向に進めたいと思います。

問 学校において「男女別名簿」が長い期間にわたり、習慣として使用されており、「男子が先」「女子が後」と一般的です。「男子優先的」の出席簿は男女の性役割を無意識に固定化させる要因となる。町においても男女共同参画社会の実現に向けて行動計画も十年の節目であり、「男女混合名簿」採用は男女平等の教育を進めるため、又真の文教の町、西原づくりにおいても大事な事と思います。ぜひ早急な実施採用をできないか!!

教育長 保健・診断関係や事務処理・その他資料関係の都合上で名簿を別々にしていますが、改善策を見だし、検討したいと思いません。

問 那覇市において平日は夜七時、土、日においても役所窓口サービス開始が三月実施された。西原町においても検討すべきではないか!!

総務課主幹 町民のニーズの問題、さらに、人件費、労働条件等課題が多く検討が必要です。

地域ニーズに対応無認可保育園に町として温かい支援を



城間盛安 議員

問 西原町における無認可保育園は、現在十一カ国で七六八人の園児が通園している。保育という重要な任務の中で、現実には多くの人たちに利用されている。無認可保育園の存在を無視することはできない。無認可保育園が児童福祉事業としての目標を志向している以上行政も無認可保育園の果たしている社会的役割を認識し、町として条例を制定して、政策的に支援する考えはないか。

町長 私立保育園に対する補助金等も出して対応してきた経緯があります。現在

問 町の財政で新しく保育園をつくることはかなり厳しいと考えております。当面は私立の保育園へ助成というよりは、むしろ認可の方で検討すべきで、十四年度は諸準備を整えて、可能であれば平成十五年度認可できる方向で検討中です。

生涯学習の振興

問 町民図書館建設については、今年実施設計用地取得等を行ない、建設工事着工に向けて作業を進めておりますが、財政の厳しい状況の中で、建設総工費十六億円、年間維持費約一億円と聞いておりますが、他の事業に影響はないか。

町長 どちらかに重点的に予算を投入すれば、他方で多少は影響があると認識しております。子供たちの図書離れ、読書離れに対する対応、健康者も障害者も共に共有できて情報を得られる、町民すべてが交流できる施設にすることが町立図書館の大きな役目だと考えております。多少他の事業に影響があっても、町立図書館の必要性、今後ますます重要になってくる。ぜひ

問 安全で住みよい生活環境の整備

問 翁長区内の拝所への進入路について、その場所には史跡や区の進入路は幅員が狭く、地域住民が不便を感じている。改良の必要があるが。

土木課長 翁長の拝所への進入路については、その場所は町道認定されてございませんで、町の道路補助事業では取り組みは難しい現状であります。その他のメニューがないか、関係課等も調整しながら取り組んでいきたい。

問 西地区の区画整理事業については、県道浦添～西原線と平衡して実施すべきだが、その事業の進捗状況は。

町長 事務的に今基本設計等を進めております。坂田校区の大きな目玉事業でありますから、ぜひ地域の皆さんの理解を得て早期実現にむけて頑張っていきたい。

一般質問

この一般質問の内容は、会議録（録音テープ）に基づいて各議員が原稿をまとめ、編集委員会が最終確認をしたものです。



新田宗信 議員

町職員、平均年収 H2年、59万7,226円 H3年、65万7,437円

問 ワークシェアリングの導入について、その後の様に検討されたか。

総務課主幹 今のところ導入については考えておりません。

問 職員の超勤問題について再三聞いてまいりましたが、その対策等について、ワークシェアリングやフレックスタイム制、又は、ノー残業デーといった例をいくつか紹介しましたが、具体的に目に見える形での

問 政策を求める。

助役 その問題につきましては削減指針を出し、各課で取組んでいる状況です。又、その中で課長等の果たす役割もこの中に明記しています。

問 残業問題について、一カ月でもいいです。最後まで職員と一緒に仕事をされた事があるかどうか。

助役 課によっては時と場合により一緒に最後までというところもありますし、そうでない場合もあります。すべて職員と一緒にというのは、かなり厳しいものがあります。

問 全職員の平均年収を平成十二年度、平成十三年度、各種手当も含めて求めます。

総務課主幹 全職員の平均年収、毎年一月から十二月の平均を取りまして、平成十二年平均年収が、五十九万七、七二六円、平成十三年平均年収が六一万七、四三七円となっております。

問 農業委員会の選挙に関する選挙権の確保についての報告を求める。

選挙事務局長 基本的には申請主義という立場ですが、有権者の便宜を図るということで、予め税務の土地台帳等を参考にしながら該当する人達に事務担任者を通して配布しています。

問 全該当者に配布する事なく、又は、逆に本来該当しない人にも事務担任を通して来た事から私に地域から説明を求められたが、その事についての説明を求める。

選挙事務局長 多くの有権者を確保して投票の機会を提供していきたいとの事から、土地台帳のデータを取り込んで来ましたが、この様な問題が出て来た訳です。今後は法に乗っかって有権者が申請するのを待って選挙人名を作成することで十分事足りる訳ですから、それで検討します。

難聴者及び高齢者障害者の社会参加に積極的な支援を!!



富 春治 議員

問 本町の難聴者及び高齢者等の地域社会参加に向けて中央公民館等会場への磁気ループを設置し、難聴者等の手助けが必要と思うがその考えはないのか。

町長 磁気ループの問題先ほどから出ておりますが、やはり障害者の社会参加ということについては積極的に取り組むべきだというふうに考えておりまして、必ずしも生涯学習のみじゃなくて、福祉保健含めてどういう部門でどういうかたちで利活用したほうがいいのかということとは担当課と十

問 内間御殿の復元と県立埋蔵文化センターの利活用で教育、文化、経済雇用の創出に向け前向きに取り組む考えはないか。

町長 内間御殿の問題ではありますががこのことについては本町としまして、平成十四年度で模型を作りまして今後も町民の意識の高揚を計り、予算も計上しております。積極的に取り組んでいきたいというふうに考えております。先ほどお話しの中にありました、文化振興条例の問題もありましたが、今後残された貴重な文化財の保存に向けて最終的には文化財の指定、そして復元というふうにもっていくべきだろうと考えております。それから県立埋蔵文化センターの利活用問題であります。学問上の研究調査ということできいておりまして、教育関係者、地域の皆さんが活用してもらう以外ないだろうと思っております。

問 我謝二四一の平良さん宅の裏通学路のカープミラーの件はどのようにな

問 兼久二〇三の二与那覇さん宅周辺の排水の件はどのようになっていますか。

土木課長 その箇所につきましてはご質問にもあるとおり、平成十四年で一応一部地域について工事をしていきたいと予定をしているところでございます。

問 西原台団地小橋川地内住宅箇所の台風被害のガケ崩れによる指定事業について現状はどのように措置されてますか。

土木課長 箇所の地権者の筆数が七六筆ありましてそのうち五六筆は承諾をもらっております。現在七八四%もらっております地域住民、事務担任者の協力で国県からは無償となっておりますので平成十五年指定の実施に向けて皆さんの協力をしてもらっている所です。

問 こんな質問もしました。
一、行政、官庁への売却け債権融資保証制度の解禁について
一、外国人配偶者への住民課の記録について

問

南地区の区画整理事業
に変わる新たな開発計画

南地区の区画整理事業

「設備状況は十行政区です。

生涯学習課長 クーラーへの

助成については町の財政

課題である。自治会のクーラ

設備状況は十行政区です。

問

町の進めているいいあ
んべー共生事業やその

他の事業を地域の公民館を

利用する立場にある町は自

治会へのクーラー設備への

助成をすべきではないか。

現在クーラー設備がされて

いる自治会は何カ所あるか。

生涯学習課長 クーラーへの

助成については町の財政

課題である。自治会のクーラ

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。

設備状況は十行政区です。



玉井正幸 議員

自治会の公民館や集会所 のクーラー設備に助成す べきと考えるがどうか

問

パレスチナ問題。アフ
リカの内戦。有事立法。

自衛隊法改正等戦争に向け
て法制化され危機感がある。

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について

平和教育の立場から中学
校の教科書問題について



儀間信子 議員

町有地の実態について

問

町有地を処分し基盤施
設の整備、図書館建設

等の資金捻出にあてる考
えはないか。

総務課長 平成十三年三月

五日に西原町有地管理処分

計画検討委員会から答申が

あり、当面保有する公有財

産の利活用によって効率的

な行財政運営が強く求めら

れており、適性な価格設定

によって処分できるものか

ら処分されるようにとの答

申を受けております。

今賃貸者契約をしている

町外の二筆、町内二筆の物

件については鑑定評価を入

れているが、具体的な価格

はないか。

総務課長 平成十三年三月

五日に西原町有地管理処分

計画検討委員会から答申が

あり、当面保有する公有財

産の利活用によって効率的

な行財政運営が強く求めら

れており、適性な価格設定

によって処分できるものか

ら処分されるようにとの答

申を受けております。

今賃貸者契約をしている

町外の二筆、町内二筆の物

件については鑑定評価を入

れているが、具体的な価格

はないか。

総務課長 平成十三年三月

五日に西原町有地管理処分

計画検討委員会から答申が

あり、当面保有する公有財

産の利活用によって効率的

な行財政運営が強く求めら

れており、適性な価格設定

によって処分できるものか

ら処分されるようにとの答

申を受けております。

今賃貸者契約をしている

町外の二筆、町内二筆の物

件については鑑定評価を入

れているが、具体的な価格

はないか。

総務課長 平成十三年三月

問

生徒の個性やものの考
え方も多様化し、海外

に視点を向ける生徒が増え

つつある。学校選択は時代

の流れ、通学区域の拡大は

必要と考えるが。

教育長 西原の中学校より

受験できる高等学校の通学

区域の拡大についてです

が、今中央教育審議会とい

うところで子供たちが能力

や適性、興味関心に合った

進路を的確に選択するため

の通学区域について拡大す

るようにという答申が行な

われております。県では入

学者選抜制度検討委員会が

あり、その中で通学の問題

が検討され、通学区域を拡大

したときどのようなメリッ

ト、デメリットがあるか、

議論を深めてみたいと思っ

ています。

せめてバス一本で行け

る首里高校、もしくは

首里東高校への拡大はでき

ないのか。

教育長 今県内の状況は一

校選択できる学校は十三市

町村、二校が十八市町村、

これに西原町が入っており、

三校が八市町村、四校

以上できるのか、那覇市、

南風原、豊見城です。私た

問

区域外の県立学校にい
くと、住所を移さない

といけない。父母の負担も

多くなるが区域外通学者は

現在何名いるか。

教育長 西原中学校から二

九名、西原東中学校から七

名、計三六名が区域外就学

を許可している。

初の補助金六〇万円

問

福祉の店（えぶろん）
に初の運営補助金、す

ばらしい配慮だ。今後の肢

体不自由児者に対する行政

の支援、又社協との関わり

支援について

福祉課長 町社協と連携支

援をしていく。今後えぶろ

んが自立運営できるよう、

国庫補助対象の事業、通計

援護事業の活用ができるよ

う指導助言をしていきたく

い。

の確認がある。各学校で平

和についての取り組みをや

っており武力では平和は到

達・達成できない。

兼久ゲートボール場付

近の排水工事について

以前からこの地域は浸

水騒ぎが起こる所でし

て、やっと具体的な工事が

進むとの事です、その内

容についてきたい。

土木課長 西小学校周辺でも

あり、大雨のたびに浸水が

あり平成十四年に兼久地内

排水等の調査測量の事務を

行ない工事の検討に入る。

図書館建設と利用について

図書館は二〇〇四年に

は開館するとの事です

が順調か。図書館の利用に

ついては町内の小学校、中

学校、高校も含めて大学や

隣接する市町村の施設も含

めてインターネット化し、

どこからでも借りたり返し

たりできるようなシステム

づくりができないか

町長 小中校や町内外の図

書館との共有化とインター

ネット化をすすめていきたく

い。



伊川幸子 議員

“市町村合併”と 沖縄県介護保険広 域連合への加入を どう考える？

問

現段階での市町村合併
の考え方を伺いたい。

町長 合併は誰が、いつ、

ねらいは何かきちつと整理

して結論を出すべきだと。

新年度は差し当たり、浦添

宜野湾、北中、中城、西原

の五市町村でこれまでの連

絡協議会に県からの支援事

業を導入して、さらに深め

て研究した結果、そのメリ

ット、デメリットを判断し

て最終的に結論を出すべき

だと。その間に町民とは行

政懇談会を活用しながら意

向を収集していきたいとい

うふううに考えております。

い、沖縄県介護保険

広域連合へ加入する

のか議論されていますが町

長はどの様に考えています

か。

町長 介護保険はいろいろ

な見方があるが、本土と沖

縄は違うと言われています。

本土はどちらかというと在

宅型、沖縄は施設型と。

施設型は当然割高になり、

給付費は負担増を強いられ

ています。在宅がいいのか

施設がいいのかは別の機会

に検証せんといかんと考え

ています。広域連合に移行

した場合保険料は統一化さ

れるかも知れませんが、給

付に対する負担率も応分の

負担をしなければならな

いだろう。移行することによ

りスケールメリットは出てく

るだろうが、スケールメリ

ット町民サービスになるか

は別の角度で検討する必要

があると考え、充分検討し

て最終的な結論は六月議会

に向けて出したいと。

広域連合設立フローチャート	
①準備委員会職員駐在(3人)	平成13年4月16日
②広域連合設立説明会	平成13年10月3日
③広域連合参加市町村の集約	平成13年11月5日
④参画町村決定	平成13年12月10日
⑤部会派遣職員の決定	平成13年12月
⑥平成14年度 広域連合準備事務局 事業計画及び予算(案)作成	平成14年1月
⑦介護担当課長・人事担当課長会議	平成14年2月
⑧広域連合本部(仮称)派遣職員の決定	平成14年3月
⑨県知事に事前協議書提出	平成14年4月
⑩広域連合の設置・規約(案)の議決	平成14年6月
⑪県知事に広域連合の設立許可申請	平成14年7月
⑫県知事よりの広域連合設立許可	平成14年7月
⑬沖縄県介護保険広域連合設立	平成14年7月
⑭広域連合長・議員選挙	平成14年8月
⑮広域連合議会発足(初議会)	平成14年8月
⑯広域連合業務開始	平成15年4月

さらにもう一点は職員の
派遣の問題であります。現
在五名体制でやっていますが、
連合に加入すると八月
から三名派遣になると、そ
れ以後の町の介護保険はど
う対応するのかという大き
な課題も抱えておりまし
て、合併問題とも絡んでま
いります。市はほとんど入
らないと、そうすると西原
が仮に与那原かあるいは中
城との合併と仮定すれば連
合参加にあると、しかし他
のところと合併したら抜け
るのか、抜けられるのか、
リスクはあるのかないの
か、といういろんな問題が
あり一言で片付けられる問
題ではないというふうに考
えています。

行政はどうするべきかと
いうことも大事ですが、議
会としてどうあるべきかと
いうことも充分煮詰めて、
双方でいい結論を見出すべ
きというふうに考えていま
す。

問

い、沖縄県介護保険
広域連合へ加入する

のか議論されていますが町

長はどの様に考えています

か。

町長 介護保険はいろいろ

な見方があるが、本土と沖

縄は違うと言われています。

本土はどちらかというと在

宅型、沖縄は施設型と。

施設型は当然割高になり、

給付費は負担増を強いられ

ています。在宅がいいのか

施設がいいのかは別の機会

に検証せんといかんと考え

ています。広域連合に移行

した場合保険料は統一化さ

れるかも知れませんが、給

問 法人税は、景気の長期低迷により大幅な減収が続いて町財政が厳しい状況である。法人税の増収を図るために、業者指名基準の中に法人税等の納税額も基準として採用する必要があるか伺う。

町長 法人税を納税したかどうかの確認は当然と思うが、税額等については基準として設定することは難しいと考えている。

問 町当局のいう町内又は地元企業とは、町内に本社並びに営業所を有して、職員が常駐している者と答弁がありました。が、

公共工事の業者指名の基準について



城間義光 議員

問 家の建設計画がされていますが、事業内容の機能訓練の中に、老人の筋力アップの取り組みにより、元気な老人を目指す考えはないか伺う。

福祉課長 社会福祉センターの機能訓練室が活用できなかったので、訓練器具を移しこの施設で取り入れていきたい。

問 介護保険制度の施行により、保険給付費が当初見込み以上に増加し、財政を圧迫しかねない状況にあり、新聞紙上でも殆どの町村が赤字で、三〇億円の借り入れする状況で

老人福祉について

法人税額の関係からは町内業者と準町内業者に区分すべきではないか伺う。

町長 本社の場合と営業所の場合の法人税は、貢献度という意味では違いますが、町民が町外で営業している場合は個人所得割で貢献してもらっているので、画一的に限定するのではなく、業者の育成、町民の所得向上、町財政の強化の三面から内部でも検討させたいと考えている。

産業の振興について

最近不正請求があり、施設委託分を含めて認定審査を検討すべきでないか。

保険課長 沖縄県は、全国に比べて施設が整備されている、利用率が高く給付増の理由である。認定調査は、嘱託員二名で行っており、現時点では大丈夫だと考えている。

問題懇話会が設置され、本町の農業問題を検証し、都市近郊型農業の確立するため、一日も早い提言を期待したい。

本年度は、平張綱掛ハウスの導入を支援することとであるが、農家戸数、施設面積、事業費、作目、生産量及び生産額について伺う。

産業課長 農家戸数四名、面積六四〇坪、事業費四六〇万八千円、作目バナナ、生産量八、三二〇キロ、生産額二七六万円（手取額一三五万円）となっている。

こんな質問もしました。
◇学校完全週五日制の対応について
◇窓口サービスについて

内閣御殿復元について行動を起こせ!! 時期待ちではだめだ!!



呉屋 實 議員

問 十四年度の施政方針で文化事業の推進として、内閣御殿の復元整備に向けて資料収集、古写真に基づく模型を製作、町民に展示公開をし復元に対する気運の高揚を図るとあるがこの件について伺いたい。私は二年前の三月定例議会でも復元について質問をしたがその後行動を起こしたか。起こして何か成果はあったか、また復元作業に向けての障害、問題点は何か。もはや時期待ちではだめであり強く行動を起こしてほしい。町長の答弁を伺いたい。

問

私は内閣御殿の復元が出来ない限り西原町の文化行政云々は語れないと思う。復元に向けては困難な問題が多々あり、一つ一つ糸を解さないといけない。関係者と確かな話し合いをしないと先に進めない。町長、助役、教育長、収入役、担当課長、現場に出向き今の状態、崩れかかっている石垣に触れ、共通の重要課題の認識をもってもらいたい。

町長 私も現場に行き建物、石の崩れを見ているが、現在のところ解決の手法が見つからず入り口で止まっている状況である。関係者の同意を得るのが最も大事で話し合いをさらに重ねていく考えである。

問

環境衛生について伺う。家庭ごみ、事業所ごみの排出状況、モデル企業の指定で企業系ごみの減量化に取り組めないか。昨年八月から今年二月までの有料ごみ袋の一世帯当たりの負担額、町民への還元はできないか。

健康衛生課長 今年二月現在の可燃ゴミの排出量は前年度比のマイナスイ四六トン、事業所系ごみは年々増加している。モデル企業については、今後検討したい。有料ごみ袋の今年一月までの世帯当たり二、一九二円になっている。還元については、マイバック運動を含め内部で検討したい。

問

道路排水整備について伺いたい。掛保久地内旧酸素工場付近の道路は先程整備され住民の方々は非常に喜んでい。未整備部分の今後の取り組みについて伺います。

土木課長 平成十三年度事業で一部地域はきれいに整備した。残り西原レストライン近くに出る部分についても道路として重要だと考えており、補助事業か単独事業で出来るのかさらに検討したい。

平張ハウス、青空野菜市、都留市との交流、学校の施設について



町田宗助 議員

問 十三年度は平張り綱掛け暴風施設のバナナハウスを導入したが、平張ハウスの作目はバナナだけなのか？ パパイアの導入の考えはないか。

産業課長 平成十三年JAサンライズ農協が、県のバナナの平張りハウスの指定を受け、町としても将来有望な品目として同事業を導入した。県の補助金は今後こういう施設に一市町村では二回は取れないことになっており、事業がスタートしたばかりであり、ぜひ成功させたい。その後に考えていきたいと思う。



町内の平張ハウス

問 青空野菜市、他の地域にあるふれあい市を西原にもという思いで始めたと思うが、なかなかその輪が広がらない状況で、普及員の皆さんもかなり焦りがあると思う。私はこの様な施設はぜひ西原町に必要なと思うし、できると思っているが？

産業課長 やはり今後この事業を成功させるためには、常設の直売所の開設が急務だと考えておる。協議会などを立ち上げて常設場所を早めに探して事業を導入して行きたい。



スポーツ少年団中部地区野球大会（西原南小学校）

問

都留市との交流メニューの中に子供たちのスポーツ交流も入れられないか。

生涯学習課長 スポーツ少年団員と、都留市の少年団員との交流ということであれば、向こうの都合もあるので、勝手に決めることはできない。必要であれば橋渡しの事はできると思う。

問 西原小学校、西原東小学校の砂場の移設が、なかなか進まないが？

教育総務課長 学校との調整もやっており、場所も係長が見てきておる。今年度で二カ所とも移転したい。

市町村合併は地域住民の声と行政の力量が問われる!!



大城好弘 議員

問 市町村合併のこれまで町長の答弁から具体的取組みの内容が見えない。期限もあるかと思うが？

町長 合併は平成十七年三月と決まっておりますので、来年五月頃までには具体的に方向を決めていきます。

問 合併に伴って行政の課題や、町民へのメリット、デメリットがあると思うが、住民コンセンサスを得る資料、計画はあるか？

問

県は平成十四年度で下限面積を改定することであるが農業委員会ではどのように審議されたか資料によりますと、知念村、佐敷町は六〇〇坪になっている。西原は中城村と同じく九〇〇坪であるが、その辺の説明を求める。西原町の今後は浦添西原バイパス、与那原マリンタウン国道、西地区棚原の区画整備事業、小波津川の改修に大部分の農地が失われるがこの

町長 情報の提供を積極的に行い、町民サイドでの判断が必要。昨今の合併論議は金攻という否めない。それにたいして、我慢するかについていくかと、この二つにしかありません。利点としては財政的にスケールメリットを考えた時、合併もやむなし、その反面地域特性が失われはせんかと二つの課題がある。意見を集約して十分議論をし最終判断をしたいと思っています。

問

平成十四年度事業で津花波地区に於いて農業生産組合を設立し、農業構造対策経営体質強化事業が導入されることとなっているがその事業の概要と営農計画をお聞かせします。

産業課長 平成十四年度で高生産農業機械施設、野菜温室事業費が一億三千万円それから平成十五年度で用排水施設、一億二千九百万円、平成十五年度で農道改良舗装で一億三百五十万円の事業費を予定しています。作物の技術指導、販売ルートですが、モロヘイヤ、チンゲン菜を中心にその他の野菜を植えることになっています。

問

農家経営下限面積は六〇〇坪適当!!

問

生産者法人化の導入は農業発展の基礎!!

問 高台公園の盛況に伴い、駐車違反、深夜の騒音等で公園周辺の方々が大変迷惑しているところであり、公園専用駐車場を整備し、公園周辺の駐車禁止はできないか。

すべり台は民家から十メートルしか離れてないが、法的な設置基準に合致しているか。午後八時以降の使用禁止はできないか。この施設に最も近い、アパート経営の大城さんは、撤去を求めているが、このことに

高台公園と環境

街をつくれば環境整備と保全が最も重要な課題!!



屋良朝英 議員

問 県は今年六月、沖縄都市モノレール利用促進協議会を開き、その中で一定地域内を運行するバスの導入などを掲げているが、このバスを西原町、琉大まで運行するよう取り計らえないか。町の指導でモノレール駅と西原、琉大間を一〇〇円バスの運行はできないか。中部まで延伸運動はできないか。

モノレールの利用について

ついでの見解はどうです。**総務課長** 地域住民のコンセンサスが得られれば、浦添署としては、禁止表示ができると話されています。**都市計画課長** このすべり台の法的基準はありません。午後八時以降の禁止については、すべり台の上の方と下の方に警告板等を設置し警告表示をやるうと思っています。このすべり台は撤去もできません。近隣公園の設置基準というのが半径五〇〇米以内、誘致距離が五〇〇米以内、あくまで西原町民を対象にしていることから、大体十五台分の駐車場があれば十分だろうと設置されています。

町長 モノレールの問題については、本町としても大変よろこんでいます。中部延伸については、琉球大学、沖縄キリスト教短期大学連盟で要請したこともあり、又、町単独でやったこともあります。平成十四年度の主要陳情要請項目の中にもモノレールの中部への延伸ということも入れておりまして、継続して要請すべきものと考えています。西原町として、バス路線確保のために、特に池田地域、森川地域等についてバス会社とも何回か折衝した経緯もあります。なかなか進まず、むしろ後退の感すらありますが、そのような中で、一〇〇円バスの問題、これは那覇市内でもそういう話が出ておりまして、私も知人を通して情報を得ております。直接お会いして資料も頂いて、西原にできることはないのかどうなのか、それを含めてぜひ新年度は方向づけをしていきたいと考えております。高台公園周辺の駐車場の確保については、今後も継続してすすめています。

問 西原台団地の廃棄物一時預かり所については、そこから悪臭がし、粉塵があり、子供達も公園を利用しなくなる等多くの被害が出ている。(一)県はいつ許可したか。町との調整はあったか。(二)その事業所に問題はないか。(三)今後の対策はどうなっているか。

次に同地域は大雨の度に地滑りがあり、地滑り地帯と言う事で県と協議していると思うがどうなったか。またキリ短側からの入口の道路は町が拡幅工事をやっているかどうか。

健康衛生課長 産業廃棄物

西原台団地の件 サンエーとの合意事項について



前里光信 議員

業者は平成八年八月に県の許可を受けています。その際町との連携はなく、町からの意見書を求める事はありませんでした。先日、県保健所の担当課長達と一緒に現地を抜き打ちに調査しましたが、見た範囲は特に問題はありませんでした。廃棄物は大体三日以内には排出しているし、粉塵に関してはスプリンクラーで散水しながら作業を進めております。

土木課長 地滑り対策については、小橋川地区急傾斜崩壊地区と言う事で平成十五年事業化に向けて今取り組んでいるところです。地権者等の九〇％以上の承諾が必要で今、四一名中三二名が承諾し、七八％です。キリ短側から入る道路の件ですが、地権者の承諾が得られず、スミ切りが出来ない状況であり、話し合いを今後も努力していきたいと思っています。

問 サンエーとの合意事項

製糖側と合意書をつくらなければならないと思います。どの程度話がまとまったかお聞きします。

町長 サンエー西原シェイの問題ですが、十項目に渡って要請しました。あと何ヶ月かすると工事着工と言う段階になるうかと思いますが、直接中部製糖がかかわる部分、サンエーさんができるもの各々ありますので時期を見て具体的な調整に入りたいと思います。

問 預かり保育についてお聞きします。この事についてはいち早く対応して下さったと言う事で教育長に敬意を表します。そこで調査では一九〇名の希望者がいたが実際に募集したら一二三名だった事については充分なPRがなされなかったのかお聞きします。また子ども達のケガや事故等の際の対応についても質問致します。

教育長 応募する子供の数はもう少しは増えると考えています。また学校内で起きた事故については日本体育学校健康センター制度の保険に加入しておりますのですべてそれで保障されます。

乳幼児医療費無料化制度の年齢引き上げについて



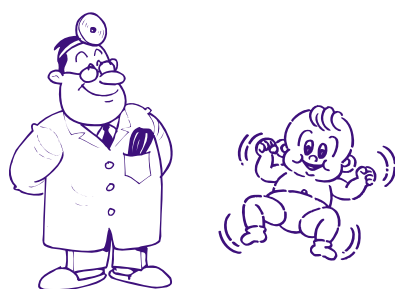
長浜ひろみ 議員

問 乳幼児の医療費については国が定めた法律や制度は今のところなく各自自治体が独自に決めた条例などにより全国各地で助成制度が設けられています。助成の内容については、対象となる年齢、親の所得制限や自己負担の有無など自治体によって様々な条件が異なり、住む場所が変わるとそれまで受けていた助成を受けられなくなることもあり地域差が大きいことが課題となっています。国レベルの対策の遅れが指摘される中、少子高齢社会に対応した医療制度の構

築を掲げ三才未満の乳幼児に対する保険給付率を七割から八割に引き上げることにより自己負担率を三割から二割に引き下げる措置が盛り込まれ、子育て家庭から喜ばれています。乳幼児自己負担率の引き下げは危機が叫ばれる小児医療の充実を図り、子育ての経済負担を軽減し、長期的な視点に立った少子化対策の観点から今年十月から実施されます。本町で実施されている三才未満無料制度軽減分はいくらになるのか、又その軽減分で現行制度の枠の拡大の可能性を伺います。

健康衛生課長 自己負担率が三割から二割に軽減された場合、一年間の軽減額は平成十四年度の予算は現制度で、五、一五〇万円計上し、二割になった場合の町負担分がどの程度軽減されるのか、単純には計算できません。外来通院分はいずれも三割、入院分は国保が三割社保や共済保険は二割負担又、高額療養費もあり、これらを考慮に入らず、単純に計算しますと一、七〇〇万円減となります。

町長 乳幼児医療費の問題



は、個別の社会保険の種別によっても違い、制度上の問題財源的な問題、数学的な問題がはつきりしていない状況ですから今後どうするか情報をしっかり把握して判断したいと考えています。

問 補助金制度検討委員会の設置については厳しい財政事情の中、再検討することは、ある程度理解できるが、カットありきの検討委員会設置であってはならない。その団体の活動状況、諸々の事情により増額も有り得るか？

町長 交付税の削減とか、一般財源の捻出に大変苦慮している。効率的な運用がされているか十分検討する必要がある。補助金額が公平であるのか、バランスは取れているのかを重点に検討する必要がある。必ずしもマイナスだけではなく

◇行財政改革について
◇青少年の非行問題について
◇琉球歴史回廊構想について

問 補助金制度検討委員会の設置については厳しい財政事情の中、再検討することは、ある程度理解できるが、カットありきの検討委員会設置であってはならない。その団体の活動状況、諸々の事情により増額も有り得るか？

町長 交付税の削減とか、一般財源の捻出に大変苦慮している。効率的な運用がされているか十分検討する必要がある。補助金額が公平であるのか、バランスは取れているのかを重点に検討する必要がある。必ずしもマイナスだけではなく



仲宗根健仁 議員

て、事情により、増額も時によっては有るかもしれない。

問 少年問題の低年齢化、集団凶悪化等の状況が同われ、深刻な状況が続いており、大きな社会問題となつてはいるが、問題解決に向けては地域社会や諸団体と連携とつての取り組みが不可欠である。子供会やスポーツ少年団等の活動も一生懸命頑張っているが、いったん非行に走ってしまった少年等への取り組みはどのように考えているか？

教育長 その情報が入った時には、学校のほうに通知し、そして生徒指導の方、あるいはカウンセラーのほうで温かく子供たちを指導している。学校、町全体として生徒指導連絡協議会等を開き、その対策等を取っている。

問 琉球歴史回廊構想について、内間御殿の整備はもろろんのこと、町内のイシグシク、棚原グスク、幸地グスク、津記武多グスクの整備と首里城から幸地グスクを経由して中城城を結ぶグスクロードの整備を提言出来ないか？

また、幸地にある刻時森は



刻時森

一七三九年に首里王府から時刻改正の命を受けた蔡温が、翌年から約一年半にわたって時刻を観察させ、そのデータをもとに首里城の漏刻門で時間を測定したと言われている。その刻時森の整備とともに、そこから幸地グスクまでの散策路の整備はできないか？

生涯学習課長 グスクロード整備、あるいは散策路整備がこの事業メニューの中に入るということであれば、地域の協力、総合事務局との連絡、県を通して事業の申請をするようになってくるので、そういったことを検討しながら今後その事業に応募できるような中身であれば応募していきたい。

十二月議会「付託案件の報告」

— 財務厚生委員会 —

福祉の店「えぶろん」からの陳情

採択

重度肢体不自由児・者の福祉の店「えぶろん」を、町社協の管轄に入れて欲しい旨の陳情を、当委員会が行政、提出者、町社協の三者の間に立ち話し合いを持った結果、町社協から行政が条例等の設置をすれば全力で取り組みますとの快い返答を受けましたので、その旨を行政に伝



え、早期に支援体制の確立を要請した。
(平成十四年度に、運営補助金六〇万円の予算が確保されました)

無認可保育園の認可促進と補助の出来る法的根拠となる条例制定を求める陳情

(1)(2)は採択 (3)は不採択

(1)設置基準に適合する無認可保育園を認可すること。
(2)無認可保育園に助成できるよう法的根拠となる条例を制定すること

(3)児童福祉法に従い、無認可保育園の固定資産税は免除すること



平成13年度版 (西原町町勢要覧より)

人事

任期満了に伴う各委員会の人事は
全会一致で任命、選任、推せんされました。

教育委員会委員の任命 (任期4年)

(新) 大城洋子 (55) 字与那城277番地の24 (与那城)

固定資産評価審査委員会委員の選任 (任期4年)

(再) 宮平多美子 (57) 字与那城345番地の5 (与那城)
(新) 城間美代子 (62) 字兼久159番地 (兼久)

選挙管理委員及び補充委員の推せん (任期4年)

委員

(再) 下地 郁子 字呉屋94番地 (呉屋)
(再) 新里 勝弘 字小那覇250番地 (小那覇)
(新) 与那城博司 字桃原61番地 (桃原)
(新) 宮城 幸子 字棚原129番地 (棚原)

補充委員

1. 佐和田 清 字我謝8番地の107 (西原ハイツ)
2. 金城 利子 字我謝154番地 (我謝)
3. 山入端立美 字小波津233番地の103 (小波津団地)
4. 比嘉 貞宗 字棚原47番地 (棚原)

意見書・決議

意見書
雪印食品牛肉偽装事件
の徹底説明と食品表示
制度の改善・強化を求
める意見書

「現在の食品表示にまつた信頼が崩れなくなつた」と現在の食品表示制度に対し、あからさまな不信を示す消費者もおります。また「このような偽装表示は氷山の一角、他の食品にもある」と厳しく指摘する声もおります。従って、今回国産牛肉買上げ制度におけるチエックをより一層、厳重にするとともに、現在の食品表示制度のあり方を抜本的に見直す必要があります。よって政府に対し、以下の事項に関する速やかな対応を求めるものであります。

記

1、国産牛肉買上げ制度による買上げ保管中の牛肉については、他にも偽装や不正がないか、総点検を行うこと。
2、JAS法や食品衛生法等の関係法における食品表示制度の抜本的見直しと、そのための監視制度の強化・充実を図るとともに、違反者への罰則を強化すること。
3、食品表示については、名称、原材料名、内容量、賞味期限、製造、輸入業者名、及び生産地等のより詳細な表示を行わせるとともに、内容のチエック等監視体制の強化を図ること。

あて先
内閣総理大臣
農林水産大臣
厚生労働大臣
法務大臣

意見書
道路特定財源の確保を
求める意見書

本町はこれまで「文教のまち西原」をまちづくりの将来像として掲げ、その目標達成に向け種々の施策に取り組みでいるところでありますが、その中でも生活基盤整備として交通ネットワークの整備拡充を重要な柱の一つとして重点的に推進しております。

本県の道路は国の特段の配慮により、急速に整備拡充されてきたものの、陸上交通のほとんどを自動車に依存する中において、その量的・質的な面でまだまだ多くの課題を残しているのが現状であり、そのため本町では、中城湾港マリ・タウン・プロジェクト地域へのアクセス道路として国道三二九号バイパスの延伸を始めとする主要幹線道路から、県道浦添西原線・町道小那覇マリ・タウン線に至るまでの交通ネットワーク整備の促進及び推進が、緊急かつ最重要課題となっている。

あて先
衆議院議長・参議院議長
内閣総理大臣・財務大臣
国土交通大臣・総務大臣
沖縄担当大臣・経済財政担当大臣

要請

採択

国道三二九号バイパス早期整備促進を求める要請

沖縄県及び西原町においては、水辺の回復と親水性のある二十一世紀のまちづくりをめざした中城湾港マリ・タウン・プロジェクトが平成八年度から事業着工され、現在、埋立がほぼ完了し、また、当地域へのアクセス道路として県道浦添西原線の整備についてはこの平成十三年度に都市計画決定の運びになっていると聞いており、私たち地域住民も大変喜んでおります。

ところで、現国道三二九号は、これまで浦添本島東海岸地域における中部と南部を結ぶ通過交通の要衝として重要な役割を担ってきました。

しかし、近年の経済社会の進展に伴う人的、物的輸送、情報の高速化、広域化により、国道三二九号は慢性的な交通渋滞を来し、また、交通安全上、危険な状況が続いております。

特に、私たちの周辺地域の東側には、一五〇社会の各種事業所が集積する県内有数の工業専用地域がありますが、特に朝夕の国道三二九号の交通混雑時には、通勤車輦が狭小な周辺部落内道路を通過することにより度々事故が発生し、大変危険な状況下にあります。従って、このような状況



朝夕の国道329号の交通混雑状況

国道三二九号バイパス
早期整備促進協議会
西原町工業団地産業通り会

を打開するためにも国道三二九号バイパスは、県道宜野湾・西原線延長道路までの整備開通が是非とも必要であります。よって、私たち小那覇周辺住民が、円滑な域内交通及び通過交通の確保及び産業経済の発展を図るためには、国道三二九号バイパスの県道宜野湾・西原線延長道路までの整備が必要不可欠であることを再度確認し、ここに国道三二九号バイパスの県道宜野湾・西原線延長道路までの早期整備を強く要請します。



供用開始間近のパークゴルフ場で担当課から説明を受ける



4月から供用開始される県・西原浄化センター



町議会では会期中の十三日の午後から三常任委員会の合同所管事務調査として運動公園パークゴルフ場・テニスコート造成地・坂田児童館・保育所・県西原浄化センター（下水処理場）・スク道・図書館建設予定地・東部清掃施設組合し尿処理場を視察しました。

町内視察



造成中のテニスコート用地の進捗状況の説明を受ける



完成した坂田保育所・児童館

編集後記

- ◇ゴールデンウィークはいかがお過ごしでしたか。皆さん色々とお楽しみだったと思います。私は久々に北部で交通渋滞を視察する結果となりました。（笑）
- ◇梅雨入りしてもなかなか雨がまともに降ってくれませんが、今夏は水不足が深刻になりそう。みんなで節水に努めましょう。
- ◇広報の編集に頭を悩ますのは表紙の写真撮り、いつも四苦八苦しながらの写真取材です。ボランティアで協力してくれる町民を募集中です。

K.N

西原町議会選挙
一人一人の声を町政に届けるためにもぜひ投票してください。

投票箱

9月8日投票日

西原町を含む南部地区11市町村の議会議員と市町村長を対象にして総務省職員により、「なぜ、市町村合併なのか」を中心に説明会が行われました。



市町村合併説明会

4 / 25